

## 参考 対内直接投資実績

### 1. 推移

(単位：億円)

年	対内直接投資											
	株式資本			収益の再投資			負債性資本					
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
2005	--	--	5,502	--	--	3,761	--	--	3,128	--	--	-1,388
2006	--	--	-2,486	--	--	-10,040	--	--	5,208	--	--	2,346
2007	--	--	25,947	--	--	12,785	--	--	3,015	--	--	10,146
2008	--	--	25,303	--	--	25,536	--	--	-989	--	--	757
2009	--	--	11,478	--	--	10,068	--	--	-1,931	--	--	3,340
2010	--	--	6,636	--	--	6,815	--	--	3,029	--	--	-3,208
2011	--	--	-693	--	--	-2,782	--	--	861	--	--	1,228
2012	--	--	407	--	--	713	--	--	144	--	--	-450
2013	--	--	7,265	--	--	2,883	--	--	4,041	--	--	340
2014	329,215	319,667	9,548	41,915	32,289	9,626	3,287	--	3,287	284,013	287,378	-3,365

注. 2013年、2014年は年次改訂1回目の計数  
資料 財務省、日本銀行：国際収支統計

### 2. 主要国別

(単位：億円)

	2013年	2014年
北米	1,358	4,695
アメリカ	1,323	4,658
カナダ	36	37
欧州	966	-2,486
オランダ	514	-1,538
ドイツ	12	657
スイス	-350	-4
英国	589	9
フランス	-636	-123
その他	837	-1,487
アジア	861	5,768
シンガポール	334	1,520
香港	171	2,106
大韓民国	41	152
台湾	183	1,078
中華人民共和国	138	615
その他	-6	297
その他	-937	1,571
合計	2,248	9,548

注1. 金額欄の地域計又は合計は端数処理のため内訳と一致しないことがある。

3. 2013年は国際収支マニュアル第5版準拠、2014年は第6版準拠であることに留意。

資料 財務省、日本銀行：国際収支統計

### 3. 業種別

(単位：億円)

	2013年				2014年			
	全世界	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	全世界	アメリカ	アジア	ヨーロッパ
製造業	2,377	1,011	-42	1,708	-2,397	-163	1,870	-5,357
食料品	-215	-16	1	-41	40	-119	204	-236
繊維	6	x	x	1	33	14	7	x
化学・医薬	-328	-341	16	330	-1,720	34	1,637	-3,660
石油	-47	x	x	65	-204	x	.	81
鉄・非鉄・金属	51	53	-8	0	44	39	x	-63
一般機械器具	128	39	1	-1	242	-10	-10	189
電気機械器具	1,435	1,173	-61	200	-674	-512	-263	-93
輸送機械器具	210	-155	x	-40	-959	187	259	-1,412
精密機械器具	-213	-289	x	-30	431	60	x	-59
非製造業	-129	312	904	-743	4,611	4,478	2,867	-2,616
建設業	-5	-	11	-15	-28	9	-1	-30
運輸業	210	x	0	-35	-926	7	56	-1,384
通信業	-86	299	-27	2	899	234	378	343
卸売・小売業	145	281	-15	-185	-2,197	852	-304	-2,587
金融・保険業	626	213	343	315	5,109	3,140	1,107	1,259
不動産業	243	10	264	96	337	60	320	-50
サービス業	-1,649	-319	-348	-659	16	131	276	-378
合計	2,248	1,323	861	966	2,214	4,314	4,738	-7,973

注1. 該当データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

2. 「製造業(計)」、「非製造業(計)」は、各内訳項目、xに、それぞれ「その他製造業」、「その他非製造業」を加えた合計であり、表上の各業種の合計と必ずしも一致しない。

3. 2013年は国際収支マニュアル第5版準拠、2014年は第6版準拠であることに留意。

4. 業種別2014年の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上(Directional Principle)したがって、主要国別の直接投資(関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計(Asset and Liability Principle))とは一致しない。

資料 財務省、日本銀行：国際収支統計